工場長サミットあす開催

フィジカルＡＩの工場実装テーマ

変化する現場に柔軟対応

日本のモノづくりが大きな地殻変動を起こしている。デジタル空間の知能が実体を得て自ら現実世界を動かす「フィジカルＡＩ」は、もはや夢物語ではない。モノづくり日本会議と日刊工業新聞社は26日、フィジカルＡＩの工場実装をテーマにした「工場長サミット」を開く。工場の常識が塗り変わる瞬間がいよいよ開幕する。

深刻な労働力不足や技術継承の断絶。日本の現場が抱える構造的課題に対し、明確な解を提示するのがフィジカルＡＩ。従来の自動化機器が決められた動作の反復であったのに対し、フィジカルＡＩは物理法則を自ら理解し、変化する現場に柔軟に対応する。主要企業の約半数が数年以内の導入を計画しているともされ、製造現場は今まさに実装のステージに突入した。

ただ現場には「何から着手すべきか」「投資判断の基準は何か」という現実的な問いが根強い。今回の工場長サミットは、その迷いに明確な指針を与える。日立製作所モノづくり戦略本部シニアアドバイザー・無藤里志氏、アマゾンウェブサービスジャパン技術統括本部ストラテジックエンタープライズ本部本部長・岡本京氏、三菱電機名古屋製作所所長・柴田剛志氏が登壇。戦略・基盤・現場実装の各視点から、意思決定に直結する一次情報と具体的な判断材料を提示する。

工場長サミットは単なる知識の習得にとどまらない。業界の垣根を超えたネットワーキングを通じて共通の課題を共有し、自社の〝次の一手〟を確信に変える実践的な場とも言える。参加者がもたらすモノづくりへの熱量と知見。日本の製造業の強みを再定義し、新たな可能性を現場から動かす。

詳細はモノづくり日本会議へ。

モノづくり体感スタジアム2026

大盛況 大阪開催、８法人・団体がワークショップ

次代を担う子どもたちにモノづくりの楽しさを伝える「モノづくり体感スタジアム」―。モノづくり日本会議と日刊工業新聞社は２０２６年、例年の東京に加え、大阪でも初開催し、技術の鼓動を全国に広げる。16日の大阪会場（堂島リバーフォーラム）は事前予約だけで満席となる大盛況となり、子どもたちの笑顔に包まれた。この熱気は、きっと今夏の東京開催への弾みとなる。五感を通じた本物の体験が、明日を支える子どもたちの豊かな成長を強く後押しするに違いない。

東京は8月8―9日に実施　科学技術館

自分の手で形を創りだす驚きや、試行錯誤を通じて機械が動いた瞬間の喜び。五感を経て本物の体験は、子どもたちの心に一生残る宝物となり、豊かな発想力を育む。デジタル化が進む現代で、実際にモノに触れて学ぶ機会の重要性は一層高まっている。モノづくり体感スタジアムは、企業のエンジニアらと直接触れ合い、技術の魅力を五感で体感できる貴重な場として、これまで多くの親子から大きな支持を集めてきた。

その新たな一歩として16日に初開催された大阪会場は、延べ500人以上の来場者を迎える盛況ぶりだった。出展した8法人・団体によるワークショップは事前予約の時点ですべて満席。川崎重工業の産業用ロボット操作やヤマシタワークスの鏡面加工など、本格的な技術に挑戦した子どもたちの間には、真剣なまなざしと輝く笑顔が広がった。その楽しさに、終了後も「まだここに居たい」と、子どもが泣き出してしまう一幕があるほど、会場は温かい熱気に包まれた。

この大阪での大きな成功と熱気は、今夏の東京開催に向けてこれ以上ない強力な弾みとなっている。注目の東京開催は8月8―9日の2日間、科学技術館（東京都千代田区）で実施する。4月24日に締め切られた出展募集には多くの企業から熱意あふれる応募が寄せられ、一般参加申し込みは7月1日にスタートする予定だ。東西の開催が響き合い、次代を担う子どもたちが未来の可能性を大きく広げていく絶好の機会になるだろう。

日亜化学工業はリチウムイオン電池で走るミニカーの組み立て体験を実施

新たな日の出

モノづくりの進むべき道

北米中心に海外市場開拓

河瀬 博英 氏

岡部社長

岡部は仮設・型枠製品や土木製商品、構造機材製商品の製造・販売などを行う建設関連製品事業をコア事業とする。主力製品である、高い耐震性と施工性を兼ね備えた露出型柱脚工法「ベースパック」は、同工法が採用された建物における地震による柱脚被害が1986年の販売開始以来ゼロだ。海外市場においては北米を中心に、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域にも展開する。また、多角化分野においてはブルーカーボン事業にも進出した。社会課題解決を支える製品開発に取り組む同社の事業の現状や今後の戦略を河瀬博英社長に聞いた。

現場ニーズに対応

―新たな収益基盤の確立に向けて〝トランスフォーメーション（変革・変化）〟の期間と位置付けた3カ年の中期経営計画が最終年度を迎え、現在の経営環境や事業状況をどう見ていますか。

「国内は人手不足や物価高騰などで厳しい市場環境だ。当社の指標の一つである建設着工床面積はここ3年連続で減少している。海外事業は北米とインドネシアで展開しており、海外事業の主軸は日本に比べてインフラ投資関連の需要が堅調に推移している北米だ」

「当社は地震による鉄骨造建物の柱脚被害を防ぐ露出型柱脚工法『ベースパック』を86年に旭化成工業と共同開発した。40年間の累計販売数は約434万柱に上り、優れた耐震性を備えていると、建設業界から高い信頼と評価をいただいている。昨今の建築物のニーズや用途の多様化に対応するために、21年には新たなブランドとして『セレクトベース』を追加し、販売を始めた。近年、物流センターやデータセンター、倉庫などが大型化していることを踏まえ、大型物件向けにも対応できる仕様を展開し、中小型物件に強みを持つベースパックを補完している。21年の発売当初に比べて施工性と性能を上げる製品の改良を通じて、より設計者が採用しやすくしている。こうした現場ニーズへの対応に基づく新製品開発が、成長を支えてきた」

柱脚工法 倉庫など大型物件も展開

よりスピード感を持った意思決定の下でＤＸを推進するため、社長直轄組織の「ＩＴ戦略室」を設けた…と話す河瀬社長

藻場保全研究

―25年1月に新事業としてブルーカーボン事業を推進する部署を立ち上げました。

「89年に海洋分野事業を開始し、30年以上にわたって海藻養殖技術を培ってきた。海藻を種苗から育てる技術が強みで、民間では最大級の研究所を持つ。藻場が減少・消失する磯焼けの問題に対し、藻場保全の研究開発に取り組んできた。昨今では海草や海藻といった海洋生態系の光合成によって取り込まれ貯留される炭素であるブルーカーボンが二酸化炭素（CO_2）の吸収源として注目されており、当社が積み上げてきた技術を活用できると考える。新事業の柱として早期の事業化を目指している」

―持続成長の実現には人材への投資がカギになります。

「社員のやりがいやエンゲージメントをどう高めていくかに注力している。全社員が同じ方向を見据えて目標に向かうことで、生産性も高まると考えている。今後も引き続き、人的資本経営に着実に投資していきたい」

「人材育成では、対面の集中的な研修に加え、eラーニングも導入して豊富なコンテンツを提供している。生産部門の3工場では、小集団での改善活動を日頃から行っており、優秀な取り組みを毎年表彰し、社員の意欲向上を図っている」

ブルーカーボン事業を推進

生産性向上が重要

―デジタル変革（DX）への取り組みはどう推進しますか。

「今や企業の成長にDXは不可欠。足元での基幹システムの刷新やIT関連の取り組みを統合し、よりスピード感を持った意思決定の下でDXを推進すべく、社長直轄組織の『IT戦略室』を設けた。DXはあくまで手段に過ぎず、最終的には生産性向上にどうつなぐかが重要だ」

―成長投資の一環として掲げるM&A（合併・買収）では何を重視しますか。

「基本方針を見直し、当社とより高いシナジーを生み出せる企業との提携を優先する方向性とした。まずは国内企業をターゲットに、当社の周辺領域を中心に営業や技術面で互いに補完できる最適なパートナーを探る」

第23回 超モノづくり部品大賞

モノづくり日本会議と日刊工業新聞社は、日本のモノづくりの基盤を支える部品・部材を対象にした「超モノづくり部品大賞」を実施しています。

日本の産業界には、災害に強い国土の形成や環境・エネルギー問題の解決、さらなる顧客満足度の向上などに向けて、新たなモノづくりが求められています。技術革新や新市場創造には、優れた部品・部材が欠かせません。日本のモノづくりに寄与する卓越した部品・部材を広く募集します。

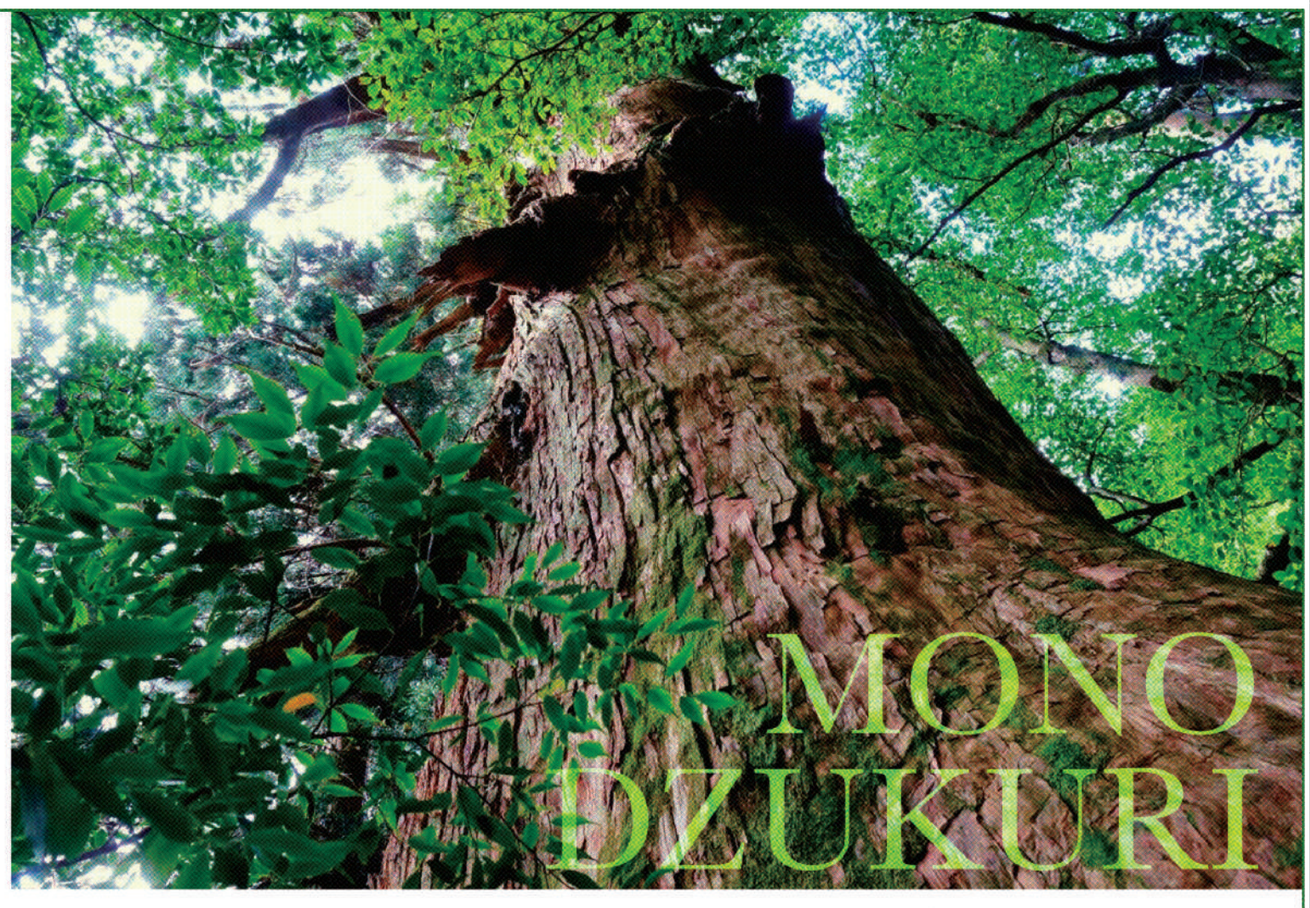
募集期間　2026年4月1日～7月10日

応募方法　右記URLより応募手続きを行ってください。 https://buhin.awardsplatform.com/

表彰対象　機械・ロボット　電気・電子　モビリティー関連　環境・資源・エネルギー関連　健康福祉・バイオ・医療機器　生活・社会課題ソリューション関連

発　表　2026年10月、日刊工業新聞と日刊工業新聞電子版、超モノづくり部品大賞ホームページなどで発表予定

表　彰　優秀部品30件程度に「部品賞」を授与し、副賞を贈呈します。
「部品賞」の中で特に優秀と認めたものには「部品大賞」を贈ります。
「部品大賞」を受賞した部品は、部品の特徴や開発企業の想いを紹介する映像を制作し、贈賞式などで上映するほか、YouTubeなどでも公開します。
贈賞式は東京都内で開催します。



モノづくり日本会議 超モノづくりへの挑戦

お問い合わせ　モノづくり日本会議 超モノづくり部品大賞 事務局　〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町 14-1（日刊工業新聞社内）　TEL.03-5644-7608　e-mail：buhin@nikkan.tech　https://award.cho-monodzukuri.jp　部品大賞

主催：モノづくり日本会議／日刊工業新聞社
後援：経済産業省／日本商工会議所／日本経済団体連合会